

平成27年度

朝霞市財務書類4表

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

朝霞市総務部財政課

目 次

1. 制度導入の背景	・ ・ ・ ・ ・ 1
2. 財務書類作成上の基本的前提条件	・ ・ ・ ・ ・ 2
3. 財務書類 4 表とは	・ ・ ・ ・ ・ 3
4. 普通会計財務書類について	・ ・ ・ ・ ・ 4
〈普通会計財務書類〉	
貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・ 5
行政コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・ 6
純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・ 7
資金収支計算書	・ ・ ・ ・ ・ 8
5. 連結財務書類について	・ ・ ・ ・ ・ 9
〈連結財務書類〉	
連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・ 10
連結行政コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・ 11
連結純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・ 12
連結資金収支計算書	・ ・ ・ ・ ・ 13
用語解説	・ ・ ・ ・ ・ 14

1. 制度導入の背景

平成18年8月31日、総務省は、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を策定しました。地方公共団体は、資産・債務管理のための地方公会計改革への取り組みが求められ、新たな会計基準による財務書類を作成し、公開することとなりました。

(1) 公会計の整備

発生主義の導入を図り、企業会計の慣行を参考とした「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表の整備について、地方公共団体単体（普通会計）及び特別会計や関連団体を含めた連結ベースで作成することとなりました。

(2) 新公会計制度導入の経緯

平成17年12月 「行政改革の重要方針」閣議決定

※地方公共団体における資産・債務改革の必要性が打ち出される。

平成18年 4月 「新地方公会計制度研究会」発足

※地方公共団体の資産・債務の管理等に必要な公会計の整備について、有識者により幅広く検討される。

平成18年 5月 「新地方公会計制度研究会報告書」公表

平成18年 8月 「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」公表

※公会計の整備及び資産・債務管理について3年以内実施することが要請される。

平成19年10月 総務省自治財政局長通知「公会計の整備推進について」

※財務書類の整備、資産・債務改革に関する具体的な策定が要請される。

(3) 公会計の整備推進モデル

「新地方公会計制度研究会報告書」において、『基準モデル』と『総務省方式改訂モデル』という2つの財務書類作成モデルが示されました。2つのモデルには、作成過程と、会計処理方法・開示雛形に違いがあります。

本市では、県内多くの市町村で導入が予定されている『総務省方式改訂モデル』により財務書類を作成し、公開することとしました。

2. 財務書類作成上の基本的前提条件

(1) 普通会計

地方公共団体の会計を他の地方公共団体と比較する上で用いる概念で、一般会計と、公営事業会計以外の会計をまとめたものです。

(2) 作成基準日

平成28年3月31日を作成基準日としています。

なお、出納整理期間における収支については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 基礎数値

各自治体が決算時に毎年作成している地方財政状況調査（決算統計）の昭和44年度以降の数値を基礎数値として用いています。

(4) 減価償却の方法

減価償却については、定額法により算出しています。

(5) 退職給与引当金の設定方法

職員全員が基準日に自己都合退職したと想定した場合の退職金の金額を、退職給与引当金として計上しています。

(6) 回収不能見込額

回収不能が見込まれる未収金・長期延滞債権について計上しています。

(7) その他

その他の作成条件等は、『総務省方式改訂モデル』に準拠して作成しています。

※出納整理期間とは

会計年度末（3月31日）までに確定した債権債務について所定の手続きを完了し、現金の未収未払の整理を行うための期間で、会計年度終了後の4月1日から5月31日までの2ヶ月間を指しています。

※地方財政状況調査（決算統計）とは

地方自治法第252条の17の5第1項及び第2項の規定に基づいて毎年行われるもので、予算の執行を通じて地方公共団体がどのように行政運営を行ったかを見るための基礎となるものであり、地方財政全体の毎年度の執行結果を表すものとして、地方財政関係統計のなかでも最も基本的かつ重要な統計調査です。

3. 財務書類4表とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のことで、それぞれ以下の情報を示す書類となっています。

○ 貸借対照表

貸借対照表はバランスシートともいい、ある一定の時点における財務情報（ストック情報）を表示した報告書のことで、資産、負債及び純資産から構成されています。

貸借対照表の左側を借方、右側を貸方といいます。

借方には「資産」が表示され、これからの世代に残る財産状況、これまで投資された資金の用途の状況などを確認することができます。

貸方には「負債」及び「純資産」が表示され、これからの世代が負担しなければならない借入金状況、これまでの世代が負担した資金状況などを確認することができます。

つまり、貸借対照表を作成することにより、これまでに整備してきた社会資本の状況、また、その整備に投資した資金の状況等を一覧で確認することができます。

○ 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、社会保障給付やそのサービスを提供するための人件費など、資産形成につながらない当該年度の行政サービスの提供のために使われた費用と収入を対比したものです。どのようなサービスにどれだけのコストがかかっているかなど、行政コストの内容自体の分析を目的としています。

行政サービスにかかる経費である「経常行政コスト」と、その直接の対価として得られた「経常収益」を表しています。

○ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、1年間で、今までの世代が調達してきたものが増えたのか減ったのかを表したものであり、貸借対照表の資産と負債の差額である「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかがわかります。

○ 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計年度における資金の増減を示したものです。行政活動を金銭の流れから見たもので、年度当初と年度末の資金の増減内訳を表しています。

4. 普通会計財務書類について

○ 貸借対照表（バランスシート）（P 5）

平成28年3月31日現在の資産は156,498,164千円となっており、負債は35,826,604千円で、純資産は120,671,560千円となっています。

表の左側、資産の部では、有形固定資産が140,343,478千円となり、資産全体に占める割合は89.7%となっています。内訳では道路・公園などが含まれる「生活インフラ・国土保全」と小学校や中学校などが含まれる「教育」の割合が高いことがわかります。

一方、表の右側、負債の部では、「固定負債・流動負債」の合計が資産全体に占める割合は22.9%となっています。これらは、将来負担しなければならない負債であり、比率は低いほうが良いといわれています。また、純資産の部では、純資産合計が資産全体に占める割合は77.1%となっています。これらは、これまでの世代により既に負担されたものや、国・県からの補助金など負債によらないものであり、返済の必要がないものなので割合が高いほうが良いと考えられています。

○ 行政コスト計算書（P 6）

経常行政コストは36,387,464千円で、行政目的別に見ると、最も高いのは「福祉」で51.2%を占めています。これは社会保障制度に要する費用が増大していることによるものです。また、行政サービスを受けた人が支払う経常収益は1,586,770千円となり、経常行政コストに対する割合は4.4%となっています。

○ 純資産変動計算書（P 7）

期末純資産残高は昨年度に比べて247,571千円減少していますが、これは資産の形成に結びつく国県補助金の受入や一般財源の投入などよりも、学校校舎などの有形固定資産の減価償却による減少要因が大きかったことによります。

○ 資金収支計算書（P 8）

公共資産整備収支の部では460,911千円、投資・財務的収支の部では3,641,784千円の収支不足となっていますが、経常的収支の部では4,229,386千円の収支余剰が出ており、結果として、この1年間で126,691千円の歳計現金が増加したことになります。

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	26,873,997
①生活インフラ・国土保全	70,255,075	(2) 長期未払金	
②教育	45,888,577	①物件の購入等	841,468
③福祉	6,992,099	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,939,968	③その他	8,210
⑤産業振興	855,994	長期未払金計	849,678
⑥消防	894,692	(3) 退職手当引当金	4,895,636
⑦総務	10,517,073	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	140,343,478	固定負債合計	32,619,311
(2) 売却可能資産	5,443,826	2 流動負債	
公共資産合計	145,787,304	(1) 翌年度償還予定地方債	2,693,418
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	161,682
①投資及び出資金	252,862	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	352,193
投資及び出資金計	252,862	流動負債合計	3,207,293
(2) 貸付金	0	負債合計	35,826,604
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	327,714		
③土地開発基金	3,050,569		
④その他定額運用基金	11,415		
⑤退職手当組合積立金	3,646,577		
基金等計	7,036,275		
(4) 長期延滞債権	846,835		
(5) 回収不能見込額	△ 230,826		
投資等合計	7,905,146		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,543,436		
②減債基金	0		
③歳計現金	1,074,221		
現金預金計	2,617,657		
(2) 未収金			
①地方税	236,691		
②その他	24,486		
③回収不能見込額	△ 73,120		
未収金計	188,057		
流動資産合計	2,805,714		
資 産 合 計	156,498,164		
		純 資 産 合 計	120,671,560
		負債・純資産合計	156,498,164

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	3,380,408 千円
	②教育	0 千円
	③福祉	1,857,073 千円
	④環境衛生	8,489 千円
	⑤産業振興	25,183 千円
	⑥消防	9,450 千円
	⑦総務	175,400 千円
	計	5,456,003 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,152,703 千円
	②地方債	千円
	③一般財源等	4,303,300 千円
	計	5,456,003 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	千円
	②債務保証又は損失補償	700 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
	③その他	4,315,931 千円
※3 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	33,223,715 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	29,587,241 千円	2,693,418 千円	
債務負担行為支出予定額	840,693 千円	161,682 千円	679,011 千円
公営事業地方債負担見込額	1,439,815 千円		1,439,815 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	106,907 千円		106,907 千円
退職手当負担見込額	1,249,059 千円	0 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	25,872,217 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,756,902 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,094,856 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	19,020,459 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	7,351,498 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は67,893,751千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は79,542,915千円です。

行政コスト計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	5,889,502	16.2%	333,922	1,371,202	1,713,386	353,719	118,956	14,978	1,724,419	258,920			0
	(2)退職手当引当金繰入等	427,697	1.2%	22,240	97,943	115,906	23,951	7,699	855	142,423	16,680			0
	(3)賞与引当金繰入額	352,193	1.0%	26,315	66,372	115,347	24,673	4,659	0	110,569	4,258			0
	小 計	6,669,392	18.3%	382,477	1,535,517	1,944,639	402,343	131,314	15,833	1,977,411	279,858			0
2	(1)物件費	7,233,951	19.9%	345,019	1,757,181	1,355,476	2,089,400	94,898	17,528	1,558,581	15,868			0
	(2)維持補修費	326,616	0.9%	218,891	49,703	6,929	30,485	295	770	19,543	0			0
	(3)減価償却費	3,697,932	10.2%	1,351,380	977,545	288,229	435,447	45,078	36,091	564,162	0			0
	小 計	11,258,499	30.9%	1,915,290	2,784,429	1,650,634	2,555,332	140,271	54,389	2,142,286	15,868	0		0
3	(1)社会保障給付	11,215,830	30.8%		82,642	11,125,659	7,529							0
	(2)補助金等	3,100,463	8.5%	104,902	319,250	755,188	99,151	186,197	1,268,487	362,676	4,612			0
	(3)他会計等への支出額	3,555,551	9.8%	408,786	0	3,140,055	0	0	6,710	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	157,031	0.4%	126,992	0	11,660	0	4,729	0	13,650	0			0
	小 計	18,028,875	49.5%	640,680	401,892	15,032,562	106,680	190,926	1,275,197	376,326	4,612			0
4	(1)支払利息	340,426	0.9%									340,426		0
	(2)回収不能見込計上額	14,451	0.0%										14,451	0
	(3)その他行政コスト	75,821	0.2%	0	0	0	0	0	0	0	0			75,821
	小 計	430,698	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	340,426	14,451	75,821
経 常 行 政 コ ス ト a		36,387,464		2,938,447	4,721,838	18,627,835	3,064,355	462,511	1,345,419	4,496,023	300,338	340,426	14,451	75,821
(構 成 比 率)				8.1%	13.0%	51.2%	8.4%	1.3%	3.7%	12.4%	0.8%	0.9%	0.0%	0.2%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	1,043,449		48,039	53,764	301,439	143,367	12,528	1	386,763	0	0		0	97,548
2 分担金・負担金・寄附金 c	543,321		60	180	540,020	2,352	55	0	10	0	0		0	644
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	1,586,770		48,099	53,944	841,459	145,719	12,583	1	386,773	0	0		0	98,192
d/a	4.4%		1.6%	1.1%	4.5%	4.8%	2.7%	0.0%	8.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	34,800,694		2,890,348	4,667,894	17,786,376	2,918,636	449,928	1,345,418	4,109,250	300,338	340,426	14,451	75,821	△ 98,192

純資産変動計算書

自 平成27年4月 1 日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	120,919,131	9,262,615	156,854,430	△ 44,693,861	△ 504,053
純経常行政コスト	△ 34,800,694			△ 34,800,694	
一般財源					
地方税	21,167,165			21,167,165	
地方交付税	467,441			467,441	
その他行政コスト充当財源	4,146,640			4,146,640	
補助金等受入	8,741,210	166,311		8,574,899	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0			0	
⋮					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			14,375,793	△ 14,375,793	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			970,163	△ 970,163	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	0	0	0
減価償却による財源増		△ 348,374	△ 3,349,558	3,697,932	
地方債償還に伴う財源振替			2,442,200	△ 2,442,200	
資産評価替えによる変動額	30,667				30,667
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	120,671,560	9,080,552	171,293,028	△ 59,228,634	△ 473,386

資金収支計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	6,789,629
物件費	7,233,951
社会保障給付	11,215,830
補助金等	3,100,463
支払利息	340,426
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,246,688
その他支出	326,616
支 出 合 計	32,253,603
地方税	21,263,529
地方交付税	467,441
国県補助金等	8,531,203
使用料・手数料	1,043,435
分担金・負担金・寄附金	542,644
諸収入	950,870
地方債発行額	721,385
基金取崩額	141,705
その他収入	2,820,777
収 入 合 計	36,482,989
経 常 的 収 支 額	4,229,386

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,583,432
公共資産整備補助金等支出	157,031
他会計等への建設費充当財源繰出支出	65,855
支 出 合 計	1,806,318
国県補助金等	210,007
地方債発行額	1,135,200
基金取崩額	0
その他収入	200
収 入 合 計	1,345,407
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 460,911

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	112,440
基金積立額	857,300
定額運用基金への繰出支出	423
他会計等への公債費充当財源繰出支出	243,008
地方債償還額	2,650,848
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	3,864,019
国県補助金等	0
貸付金回収額	114,505
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	2,921
その他収入	104,809
収 入 合 計	222,235
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,641,784

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	126,691
期首歳計現金残高	947,530
期末歳計現金残高	1,074,221

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	38,050,631
地方債発行額	△ 1,856,585
財政調整基金等取崩額	△ 141,705
支出総額	△ 37,923,940
地方債償還額	2,991,274
財政調整基金等積立額	853,903
基礎的財政収支	<u>1,973,578</u>

5. 連結財務書類について

朝霞市では、普通会計のほかに特別会計を設置しており、それぞれが個別の財政活動をしています。また、一部事務組合などの関係団体と共に、多様なサービスを実施しています。

連結財務書類は、地方公共団体とその関係団体を一つの行政サービス実施主体としてとらえ、財務状況を総合的に明らかにすることにより、一層の財務情報の透明性の向上や、住民への説明責任を果たすことを目的としています。

《連結対象会計・団体一覧》

- 普通会計
- 公営事業会計（6会計）
 - ・水道事業
 - ・下水道事業
 - ・後期高齢者医療事業
 - ・介護サービス事業
 - ・国民健康保険事業
 - ・介護保険事業
- 一部事務組合・広域連合（4）
 - ・埼玉県市町村総合事務組合
 - ・埼玉県後期高齢者医療広域連合
 - ・彩の国さいたま人づくり広域連合
 - ・朝霞地区一部事務組合
- 地方三公社（1）
 - ・朝霞市土地開発公社
- 第三セクター等（1）
 - ・公益財団法人朝霞市文化・スポーツ振興公社
(旧 財団法人朝霞市施設管理公社)

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借		貸	
[資産の部]			
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	82,167,038	①普通会計地方債	26,873,997
②教育	45,888,577	②公営事業地方債	6,596,278
③福祉	7,442,984	地方公共団体計	33,470,275
④環境衛生	18,664,675	(2) 関係団体	
⑤産業振興	855,994	①一部事務組合・広域連合地方債	90,208
⑥消防	1,330,773	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	10,517,814	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	90,208
⑨その他	6,424	(3) 長期未払金	849,678
有形固定資産合計	166,874,279	(4) 退職手当引当金	5,827,699
(2) 無形固定資産	1,400	(うち退職手当等引当金)	5,827,699
(3) 売却可能資産	5,443,826	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	172,319,505	(5) その他	2,033,976
2 投資等		固定負債合計	42,271,836
(1) 投資及び出資金	11,662	2 流動負債	
(2) 貸付金	0	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	8,157,143	①地方公共団体	3,391,660
(4) 長期延滞債権	2,133,664	②関係団体	16,698
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	3,408,358
(6) 回収不能見込額	△ 765,537	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0
投資等合計	9,536,932	(3) 未払金	271,533
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	3,103,030	(5) 賞与引当金	439,956
(2) 未収金	860,893	(6) その他	33,697
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	4,153,544
(4) その他	1,586,705	負債合計	46,425,380
(5) 回収不能見込額	△ 252,700		
流動資産合計	5,297,928	[純資産の部]	
4 繰延勘定	0	純資産合計	140,728,985
資産合計	187,154,365	負債・純資産合計	187,154,365

連結行政コスト計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	7,412,247	10.7%	407,133	1,371,202	2,000,083	514,083	118,956	889,545	1,850,895	260,350			
(2)退職手当引当金繰入等	514,799	0.7%	26,174	97,943	143,108	24,600	7,699	54,757	143,838	16,680			
(3)賞与引当金繰入額	423,866	0.6%	32,735	66,372	119,261	25,456	4,659	58,649	112,411	4,323			
小計	8,350,912	12.1%	466,042	1,535,517	2,262,452	564,139	131,314	1,002,951	2,107,144	281,353			0
2 (1)物件費	9,090,853	13.2%	499,637	1,757,181	1,927,909	3,109,192	94,898	127,226	1,558,747	16,061			2
(2)維持補修費	474,702	0.7%	264,002	49,703	7,273	111,812	295	1,483	40,134	0			
(3)減価償却費	4,783,934	6.9%	1,814,092	977,545	328,301	873,485	45,078	178,385	567,048	0			
小計	14,349,489	20.8%	2,577,731	2,784,429	2,263,483	4,094,489	140,271	307,094	2,165,929	16,061	0		2
3 (1)社会保障給付	33,931,011	49.2%		82,642	33,840,840	7,529							
(2)補助金等	10,206,489	14.8%	639,566	319,250	7,435,161	101,573	186,197	1,276,740	243,390	4,612			
(3)他会計等への支出額	817,592	1.2%	0	0	815,914	0	0	1,678	0	0			
(4)他団体への公共資産整備補助金等	224,206	0.3%	194,167	0	11,660	0	4,729	0	13,650	0			
小計	45,179,298	65.5%	833,733	401,892	42,103,575	109,102	190,926	1,278,418	257,040	4,612			0
4 (1)支払利息	554,834	0.8%									554,834		
(2)回収不能見込計上額	73,053	0.1%										73,053	
(3)その他行政コスト	488,380	0.7%	0	0	370,443	18,836	0	0	23,280	0			75,821
小計	1,116,267	1.6%	0	0	370,443	18,836	0	0	23,280	0	554,834	73,053	75,821
経常行政コスト a	68,995,966		3,877,506	4,721,838	46,999,953	4,786,566	462,511	2,588,463	4,553,393	302,026	554,834	73,053	75,823
(構成比率)			5.6%	6.8%	68.1%	6.9%	0.7%	3.8%	6.6%	0.4%	0.8%	0.1%	0.1%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料	1,123,272		48,039	53,764	380,793	143,367	12,528	470	386,763	0	0		97,548	
2 分担金・負担金・寄附金	14,116,550		13,323	180	13,865,857	233,852	55	521	10	0	0		2,752	
3 保険料	5,540,880		0	0	5,540,880	0	0	0	0	0	0		0	
4 事業収益	2,699,843		886,128	0	20,174	1,783,575	0	0	9,966	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	206,238		12,246	0	82,222	102,374	0	0	9,396	0	0		0	
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
経常収益合計 b	23,686,783		959,736	53,944	19,889,926	2,263,168	12,583	991	406,135	0	0		100,300	
b/a	34.3%		24.8%	1.1%	42.3%	47.3%	2.7%	0.0%	8.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	45,309,183		2,917,770	4,667,894	27,110,027	2,523,398	449,928	2,587,472	4,147,258	302,026	554,834	73,053	75,823	△ 100,300

連結純資産変動計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	140,638,139	13,300,433	175,683,266	△ 47,841,507	△ 504,053
純経常行政コスト	△ 45,309,183			△ 45,309,183	
一般財源					
地方税	21,167,165			21,167,165	
地方交付税	467,441			467,441	
その他行政コスト充当財源	5,576,033			5,576,033	
補助金等受入	18,293,959	320,820		17,973,139	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 142,417			△ 142,417	
投資損失	0			0	
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			14,519,580	△ 14,519,580	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,064,465	△ 1,064,465	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 76,534	76,534	0
減価償却による財源増		△ 407,562	△ 3,839,479	4,247,041	0
地方債償還に伴う財源振替			2,747,933	△ 2,747,933	
資産評価替えによる変動額	30,667				30,667
無償受贈資産受入	0				0
その他	7,181	29	2,877	4,275	
期末純資産残高	140,728,985	13,213,720	190,102,108	△ 62,113,457	△ 473,386

連結資金収支計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,515,973
物件費	9,090,853
社会保障給付	33,931,011
補助金等	10,206,489
支払利息	554,834
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,050,945
その他支出	1,223,054
支出合計	64,573,159
地方税	21,263,529
地方交付税	467,441
国県補助金等	17,929,443
使用料・手数料	1,124,895
分担金・負担金・寄附金	15,403,200
保険料	5,516,403
事業収入	2,702,530
諸収入	1,120,994
地方債発行額	721,385
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	295,573
他会計補助金等	0
その他収入	2,862,903
収入合計	69,408,296
経常的収支額	4,835,137

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,588,790
公共資産整備補助金等支出	224,206
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	53,318
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	3,866,314
国県補助金等	364,516
地方債発行額	2,332,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	19,446
収入合計	2,716,762
公共資産整備収支額	△ 1,149,552

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	112,440
基金積立額	1,158,636
定額運用基金への繰出支出	423
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	3,298,018
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	4,569,517
国県補助金等	0
貸付金回収額	114,505
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	9,971
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	349,493
収入合計	473,969
投資・財務的収支額	△ 4,095,548

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 409,963
期首歳計現金残高	3,508,743
経費負担割合変更に伴う差額	4,250
期末歳計現金残高	3,103,030

用語解説

『貸借対照表』

[資産の部]

○ 公共資産

一会計年度を超えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものを有形固定資産、投資等及び流動資産に分類して計上しています。

○ 有形固定資産

土地、建物、備品等長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産で、決算統計上、普通建設事業費として区分されたものを行政目的別に計上しています。

- ①生活インフラ・国土保全 … 道路、街路、公園など
- ②教育 … 小、中学校、図書館、体育館など
- ③福祉 … 総合福祉センター、保育園、児童館など
- ④環境衛生 … 健康増進センター、クリーンセンターなど
- ⑤産業振興 … 産業文化センター、浜崎農業交流センターなど
- ⑥消防 … 消防庁舎、浜崎分署、消防分団詰所など
- ⑦総務 … 市庁舎、市民会館、市民センターなど

○ 売却可能資産

売却できる可能性のある有形固定資産です。(普通財産を計上しています。)

○ 投資等

投資及び出資金、貸付金及び基金の基準日現在の残高を計上しています。

○ 投資及び出資金

公益財団法人朝霞市文化・スポーツ振興公社への出損金などです。

○ 貸付金

入学準備金貸付金など、市が市民等に貸付けている資金などです。

○ 土地開発基金

土地を購入するために積み立てている基金です。

○ 長期延滞債権

1年以上にわたって支払われていない税金や保険料などです。

○ 回収不能見込額

長期延滞債権・未収金のうち回収が難しいものです。

○ 流動資産

流動性の高い基金（財政調整基金）及び形式収支に相当する歳計現金並びに未収金に分類して計上しています。

○ 財政調整基金

予期しない収入減や支出に備えるため積み立てている基金です。

○ 歳計現金

当年度における歳入と歳出の差額です。

○ 未収金

支払われていない税金や保険料などのうち長期延滞債権を除いたものです。

[負債の部]

資産形成の財源として調達した資金のうち、将来支払わなければならないものを固定負債と流動負債に分類して計上しています。

○ 固定負債

翌年度償還額を除く地方債残高（元金）、債務負担行為及び退職給与引当金を計上しています。

○ 地方債

翌年度償還額を除く地方債残高を計上しています。（利子は、資産形成の財源ではなく、資金調達に伴う経費とされているので計上していません。）

○ 長期未払金

債務負担行為で1年以上の支出予定額のものなどです。

○ 退職手当引当金

年度末に在籍している全職員が自己都合退職したと想定した場合に支給する退職手当額です。

○ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない第三セクター等の損失保証債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律において将来負担比率の算定に含めた額です。

○ 流動負債

基準日の翌日から1年以内に支払期限が到来するものを計上しています。

[純資産の部]

住民サービスを提供するために保有する財産に対応する財源のうち、これまでの世代が負担した資金の状況を表しています。

○ 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助金を受けたものです。

○ 公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するために財産を取得した財源のうち、税金などの一般財源などです。

○ その他一般財源等

資産合計から負債合計及びその他一般財源等以外の純資産合計を差し引いたもので、将来自由に財源として使用できる純資産を表しています。（その他一般財源等は、通常マイナスになると考えられています。）

○ 資産評価差額

売却可能価格と帳簿価格の差額です。

『行政コスト計算書』

○ 経常行政コスト

行政サービスを提供するために要した経費です。

○ 物件費

委託料や備品購入費、光熱水費などです。

○ 維持補修費

建物の修繕などにかかる支出です。

○ 減価償却費

有形固定資産のうち、土地以外は、取得時から使用される年数が経過すると徐々に資産価値が下がります。耐用年数に応じて下がった価値を差し引く処理を行うため、資産価値の減少額をコストとして計上しています。

○ 社会保障給付

生活保護費や医療などにかかる支出です。

○ 補助金等

関係団体への補助金などです。

○ 他会計等への支出額

国民健康保険特別会計などへの支出です。

○ 他団体への公共資産整備補助金等

他団体が行う建設事業に対する支出です。

○ 経常収益

施設使用料など、行政サービスの対価として利用者が負担する費用です。

○ 使用料・手数料

施設の使用料や、住民票の交付手数料などです。

○ 分担金・負担金・寄附金

保育園の保育料などです。

○ 保険料

国民健康保険税や介護保険料などです。

○ 事業収益

水道料金や下水道料金などです。

○ 純経常行政コスト

経常収益と経常行政コストとの差額です。

『純資産変動計算書』

○ 期首純資産残高

前年度の純資産残高です。

○ 一般財源

税金や地方交付税などです。

- 補助金等受入
国・県からの補助金です。
- 科目振替
純資産の内訳の中の科目の振替です。
- 期末純資産残高
当年度の純資産残高です。

『資金収支計算書』

- 経常的収支の部
毎年度継続的に支出するものとその財源です。
- 公共資産整備収支の部
道路や公園、学校など有形固定資産形成のための支出とその財源です。
- 投資・財務的収支の部
貸付金や地方債の償還などの支出とその財源です。